



新潟県

資料2

新潟県における人口の現状について

令和8年4月15日
新潟県

本県人口の現状①:新潟県人口移動調査結果(R8.3.24公表)

- 人口移動調査による推計人口は、2,071,066人(R7.10.1現在)。減少数及び減少率は過去最大
- 自然動態の減少数は過去最大となる一方、社会動態は2年ぶりに縮小

【推計人口・自然動態・社会動態】

単位：人

年	1 推計人口			2 人口動態								
	総人口	人口増減	減少率	自然動態			社会動態			うち 県外移動	うち 東京圏	うち 東京都
				出生	死亡	転入	転出					
R5	2,126,276	▲ 26,388	▲1.23%	▲ 22,189	11,207	33,396	▲ 4,199	60,417	64,616	▲ 4,203	▲ 5,130	▲ 2,495
R6	2,098,804	▲ 27,472	▲1.29%	▲ 22,989	10,258	33,247	▲ 4,483	60,329	64,812	▲ 4,548	▲ 5,955	▲ 3,112
R7	2,071,066	▲ 27,738	▲1.32%	▲ 23,411	9,741	33,152	▲ 4,327	59,705	64,032	▲ 4,291	▲ 5,516	▲ 2,513

【男女別・年齢別県外転出入者数】

(単位：人)

転出入		年齢	計	年齢									
				0～14歳	15～19	20～24	25～29	30～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75歳以上
転入			28,685	1,882	2,086	7,043	5,694	3,432	3,529	2,328	1,519	648	524
	男		16,300	943	1,118	3,944	3,115	1,963	2,097	1,505	1,027	369	219
	女		12,385	939	968	3,099	2,579	1,469	1,432	823	492	279	305
転出			32,976	1,862	2,634	9,964	6,184	3,454	3,635	2,430	1,410	610	793
	男		17,777	949	1,384	5,041	3,352	1,910	2,180	1,508	877	322	254
	女		15,199	913	1,250	4,923	2,832	1,544	1,455	922	533	288	539
転入超過 (転出超過 =△)			△ 4,291	20	△ 548	△ 2,921	△ 490	△ 22	△ 106	△ 102	109	38	△ 269
	男		△ 1,477	△ 6	△ 266	△ 1,097	△ 237	53	△ 83	△ 3	150	47	△ 35
	女		△ 2,814	26	△ 282	△ 1,824	△ 253	△ 75	△ 23	△ 99	△ 41	△ 9	△ 234

本県人口の現状②：新潟県人口移動調査結果(R8.3.24公表)

【市町村別人口動態】

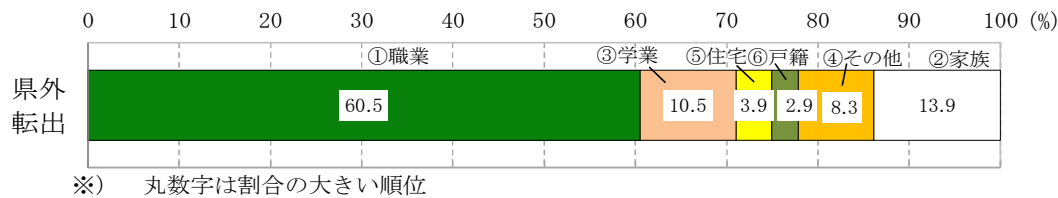
(単位：人、%)

順位	市町村名	合計		自然増減 差引	社会増減		順位	市町村名	合計		自然増減 差引	社会増減	
		増減率(%)	増減数		うち県外	増減率(%)			増減数	うち県外			
1	阿賀町	▲ 3.80	▲ 328	▲ 232	▲ 96	▲ 13	16	妙高市	▲ 1.82	▲ 516	▲ 448	▲ 68	▲ 8
2	関川村	▲ 3.19	▲ 144	▲ 111	▲ 33	0	17	柏崎市	▲ 1.75	▲ 1,334	▲ 1,028	▲ 306	▲ 72
3	佐渡市	▲ 2.76	▲ 1,286	▲ 996	▲ 290	▲ 65	18	南魚沼市	▲ 1.75	▲ 912	▲ 586	▲ 326	▲ 260
4	津南町	▲ 2.65	▲ 217	▲ 175	▲ 42	▲ 8	19	小千谷市	▲ 1.74	▲ 558	▲ 397	▲ 161	▲ 90
5	糸魚川市	▲ 2.47	▲ 926	▲ 690	▲ 236	▲ 131	20	弥彦村	▲ 1.64	▲ 120	▲ 90	▲ 30	▲ 20
6	十日町市	▲ 2.47	▲ 1,133	▲ 749	▲ 384	▲ 208	21	見附市	▲ 1.61	▲ 602	▲ 422	▲ 180	▲ 164
7	村上市	▲ 2.44	▲ 1,287	▲ 921	▲ 366	▲ 72	22	三条市	▲ 1.46	▲ 1,314	▲ 1,044	▲ 270	▲ 198
8	出雲崎町	▲ 2.41	▲ 90	▲ 79	▲ 11	▲ 12	23	上越市	▲ 1.30	▲ 2,335	▲ 1,886	▲ 449	▲ 409
9	魚沼市	▲ 2.19	▲ 697	▲ 475	▲ 222	▲ 92	24	長岡市	▲ 1.15	▲ 2,930	▲ 2,453	▲ 477	▲ 536
10	五泉市	▲ 2.08	▲ 925	▲ 677	▲ 248	▲ 135	25	新発田市	▲ 1.14	▲ 1,033	▲ 1,066	33	▲ 45
11	加茂市	▲ 2.07	▲ 482	▲ 366	▲ 116	▲ 50	26	燕市	▲ 0.95	▲ 711	▲ 685	▲ 26	▲ 160
12	胎内市	▲ 2.05	▲ 551	▲ 371	▲ 180	▲ 65	27	粟島浦村	▲ 0.94	▲ 3	▲ 4	1	2
13	湯沢町	▲ 2.02	▲ 154	▲ 115	▲ 39	7	28	新潟市	▲ 0.81	▲ 6,174	▲ 6,590	416	▲ 1,558
14	田上町	▲ 2.02	▲ 211	▲ 160	▲ 51	▲ 35	29	刈羽村	▲ 0.53	▲ 22	▲ 44	22	33
15	阿賀野市	▲ 1.98	▲ 763	▲ 486	▲ 277	▲ 117	30	聖籠町	0.14	20	▲ 65	85	190
							-	県計	▲ 1.32	▲ 27,738	▲ 23,411	▲ 4,327	▲ 4,291

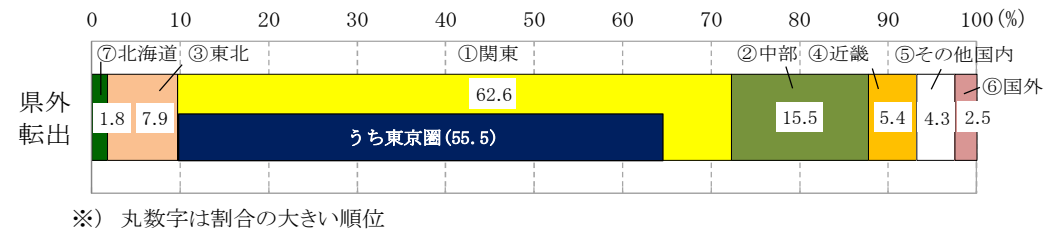
本県人口の現状③:新潟県転入転出理由調査結果(R8.3.24公表)

- 回答者数:67,481人。うち県外転出12,683人(調査期間R6.10~R7.9)
- 県外転出理由の約6割は「職業」であり、特に「20~24歳」回答者の83%が「職業」と回答
- 県外転出・職業理由のうち、半数以上が東京圏へ転出

【県外転出・理由別割合】



【職業理由による地方別割合(県外転出)】



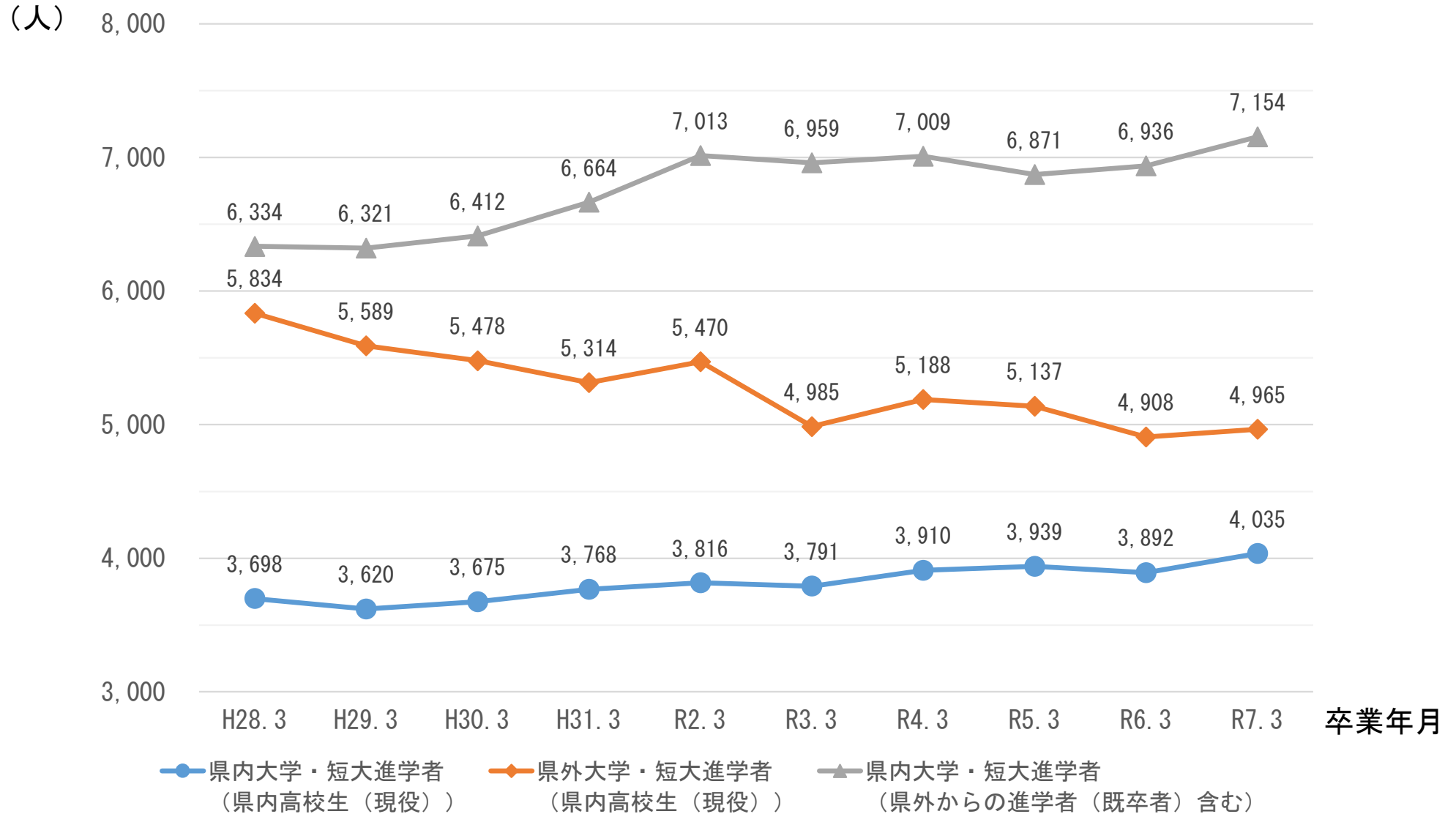
年齢	割合						
	計	職業	学業	住宅	戸籍	その他	家族
計	100.0	60.5	10.5	3.9	2.9	8.3	13.9
0~14歳	100.0	0.0	2.9	0.1	0.1	2.5	94.4
15~19	100.0	18.1	72.6	1.2	0.5	2.3	5.4
20~24	100.0	83.1	9.0	1.7	1.4	3.3	1.4
25~29	100.0	77.2	2.1	3.0	5.9	5.7	6.0
30~34	100.0	68.2	0.6	4.3	7.4	7.9	11.6
35~44	100.0	68.0	0.9	3.7	3.9	7.2	16.3
45~54	100.0	68.4	0.9	3.5	3.2	8.3	15.7
55~64	100.0	58.6	0.3	7.1	3.1	15.5	15.3
65~74	100.0	16.8	0.0	28.7	1.7	34.5	18.3
75歳以上	100.0	2.9	0.0	19.3	1.0	65.9	11.0

※職業理由の回答割合(県外転出・地方別・年齢階層別)

地方	割合								
	計	0~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.8	1.3	1.0	1.9	2.1	2.3	3.3	2.2	3.6
東北	7.9	7.6	7.5	6.8	8.7	10.1	9.1	8.6	9.6
関東	62.6	73.8	70.9	63.7	57.8	50.6	47.3	52.9	50.9
うち東京圏	(55.5)	(68.0)	(65.2)	(56.3)	(49.4)	(43.3)	(38.2)	(43.1)	(45.5)
うち東京都	(25.0)	(23.6)	(29.9)	(27.7)	(23.9)	(18.4)	(15.3)	(16.4)	(15.6)
中部	15.5	8.0	12.6	15.7	13.3	21.5	22.1	20.1	16.8
近畿	5.4	4.9	4.7	4.6	6.4	5.7	7.7	6.1	8.4
その他国内	4.3	4.4	2.5	4.4	6.4	6.7	5.7	6.8	5.4
国外	2.5	0.0	0.8	2.9	5.3	3.2	4.9	3.3	5.4

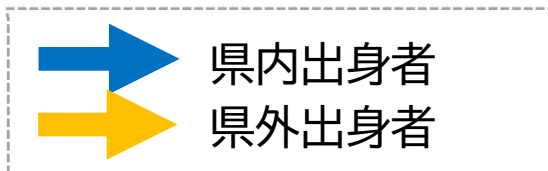
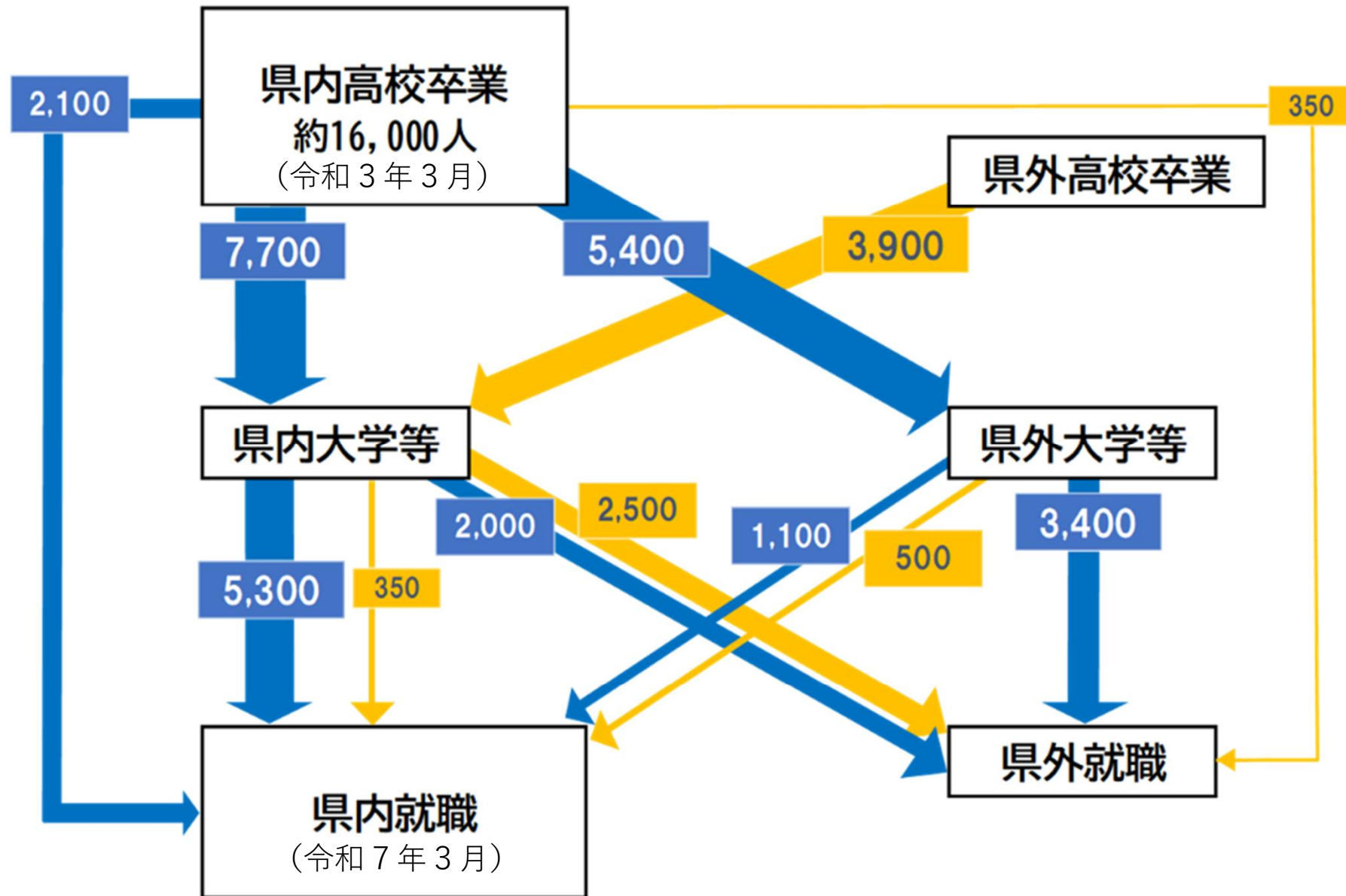
本県人口の現状④：県内大学・短大への進学者数の推移

- 高校卒業者が減少する中、県内高校卒業者の県内大学・短大への進学者は増加傾向で、約45%が県内大学・短大へ進学(R7.3卒業生)
- 大学の新設等の理由により、県外出身者も含めて県内大学・短大への進学者は増加



出典：県内高校卒業生 県教育委員会「大学等進学状況調査」(毎年3月公表)
 県外からの進学者 大学・私学振興課調べ

本県人口の現状⑤：若年層の動態(県内高校等卒業者の進路イメージ)



※県統計及び調査に基づく試算
 大学等は、大学、短大及び専修学校を指す。

新潟県出身若年層の意識に関する調査①

背景

本県の社会減の現状

- **県内高卒者が減少**する中 (H27→R7 : 4,200人減)、**県内**大学等進学者は**増加**、**県外**大学等進学者は**大きく減少**
(**県内**進学者 = H27 : 3,871人→R7 : 4,035人 **県外**進学者 = H27 : 5,752人→R7 : 4,965人)
- **本県の転出超過は、20代前半の就職期の若年層が大半を占め、特に若年女性の転出割合が高い**
R7 ▲4,291人のうち、**20～24歳 : 2,921人 68.1%** (= **女性 1,824人 62%**、男性1,097人 38%)

◎ **就職期の若者・女性流出に歯止め**をかけ、**選ばれる新潟県に向けた施策の推進が重要!**

目的

- ◎ 本県における**若者・女性の県外流出の理由や背景にある意識等を把握し、県内定着に向けた施策**に活かすため、
新潟県出身の首都圏及び県内在住の若年層を対象に、意識調査を実施!

概要

【調査対象】 **18歳以上39歳以下の新潟県出身の男女 : 計800人 (首都圏在住者 400人・新潟県在住者 400人)**

【調査期間】 令和7年11月4日～14日 (インターネットによるアンケート調査)

※ 新潟県出身 = 中学卒業時点で新潟県在住者

※ 首都圏 = 東京・埼玉・千葉・神奈川の4都県

【設問項目】

< 首都圏在住者へ >

< 県内在住者へ >

< 共通 (首都圏・県内在住者へ) >

※主な項目

- ・新潟県から転居した (離れた) 理由
- ・新潟県内企業への就業経験の有無
- ・新潟県内企業を離職した理由
- ・新潟県に戻ることへの関心 など

- ・新潟県外企業への就業経験の有無
- ・新潟県内で就職した理由

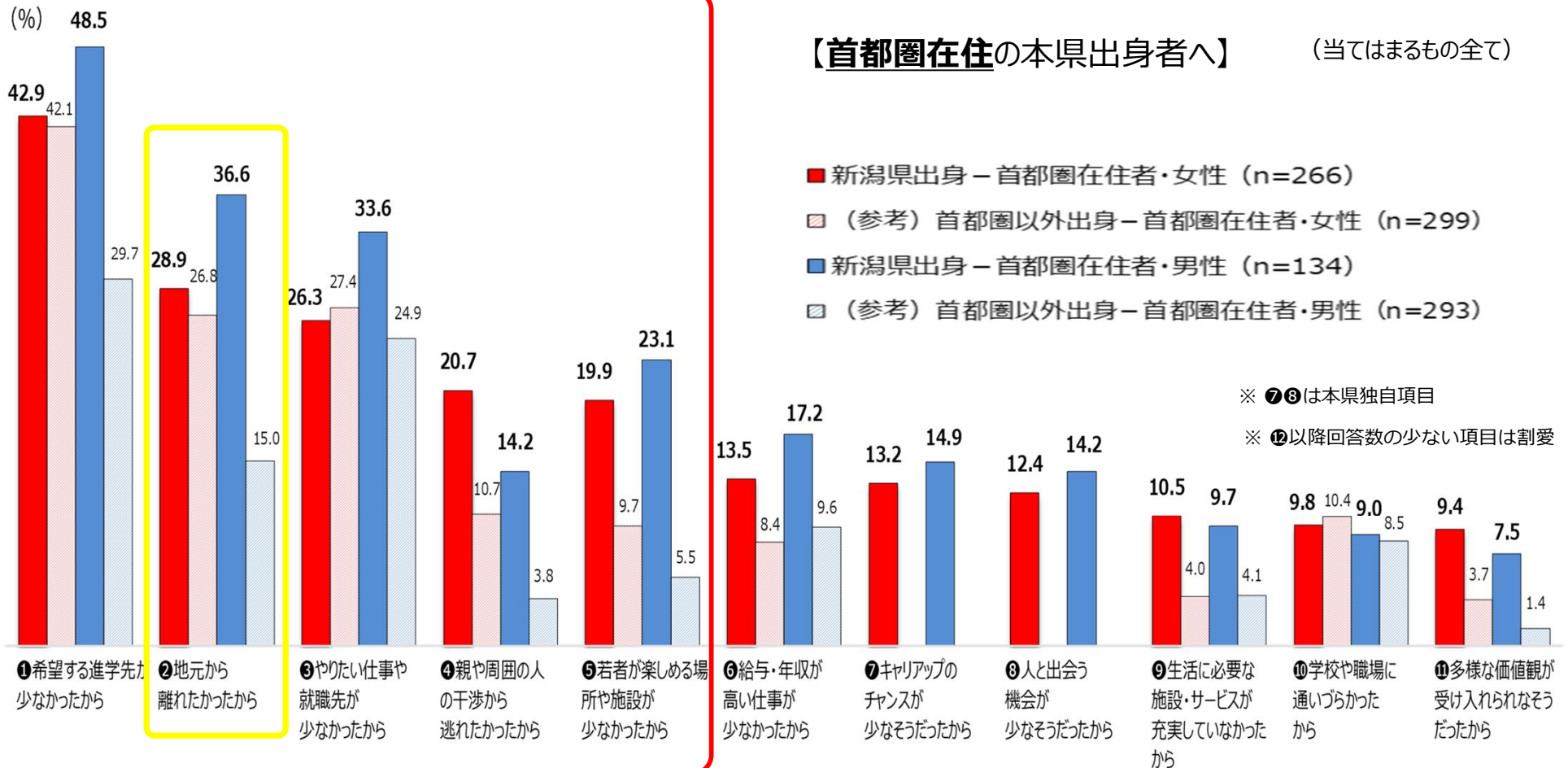
- ・出身地域における固定的性別役割分担意識
- ・仕事に就くにあたり重視した (する) こと
- ・新潟県が選ばれる地域になるために必要なこと

など

新潟県出身若年層の意識に関する調査②

首都圏転出の背景

自分の意志で新潟県から首都圏へ転居した（離れた）理由



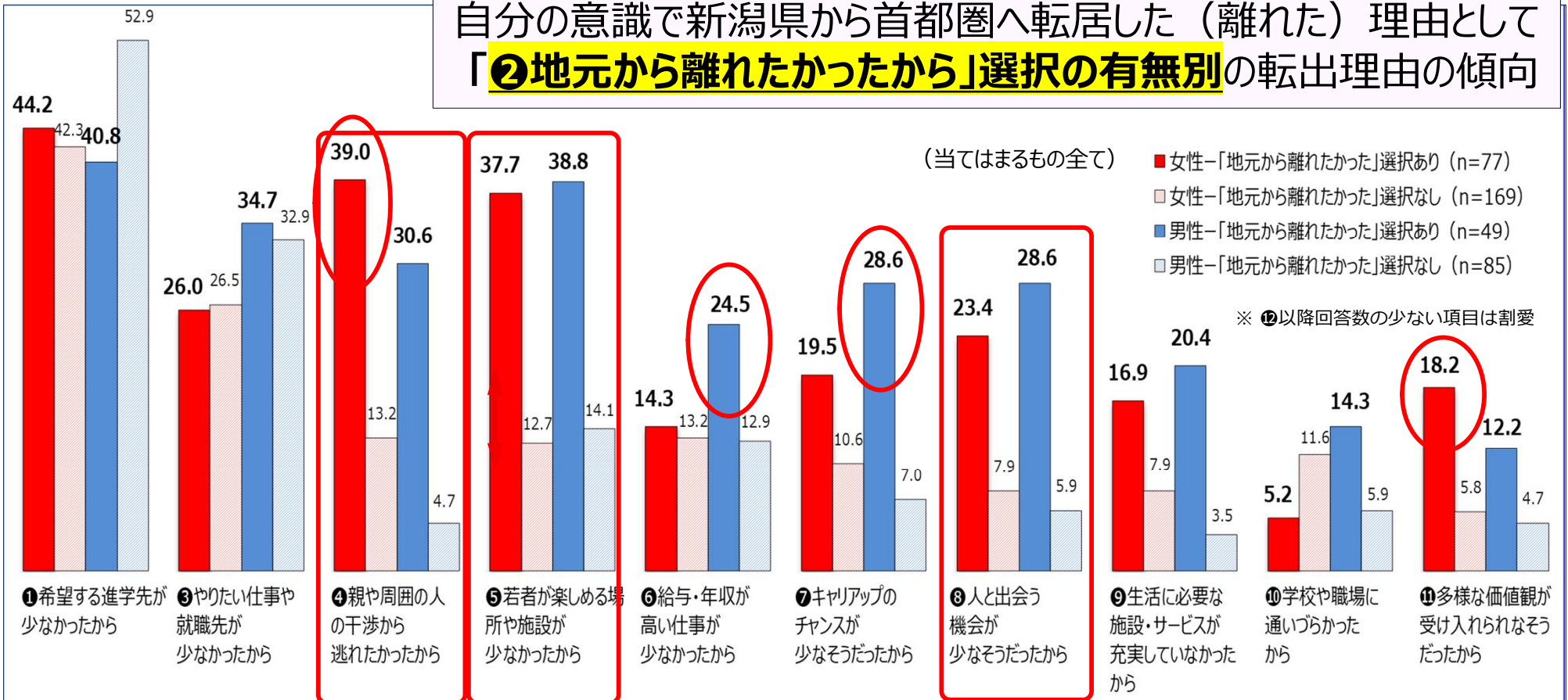
- 男女とも、首都圏への**①進学**や**③就職**をはじめ、**②地元から離れたかった**や**④周囲の干渉**などの地元意識に関する理由や**⑤若者が楽しめる場の少なさ**の回答割合が高く、**全国より高い傾向**にある
- 男女別では、**男性**は、特に、**①進学** **②地元から離れたかった** **③就職**が**女性**より高いのに対し、**女性**は、特に、**④周囲の干渉**が**男性**より高い

新潟県出身若年層の意識に関する調査③

首都圏転出の背景

【首都圏在住の本県出身者へ】

自分の意識で新潟県から首都圏へ転居した（離れた）理由として「**②地元から離れたかったから**」選択の有無別の転出理由の傾向



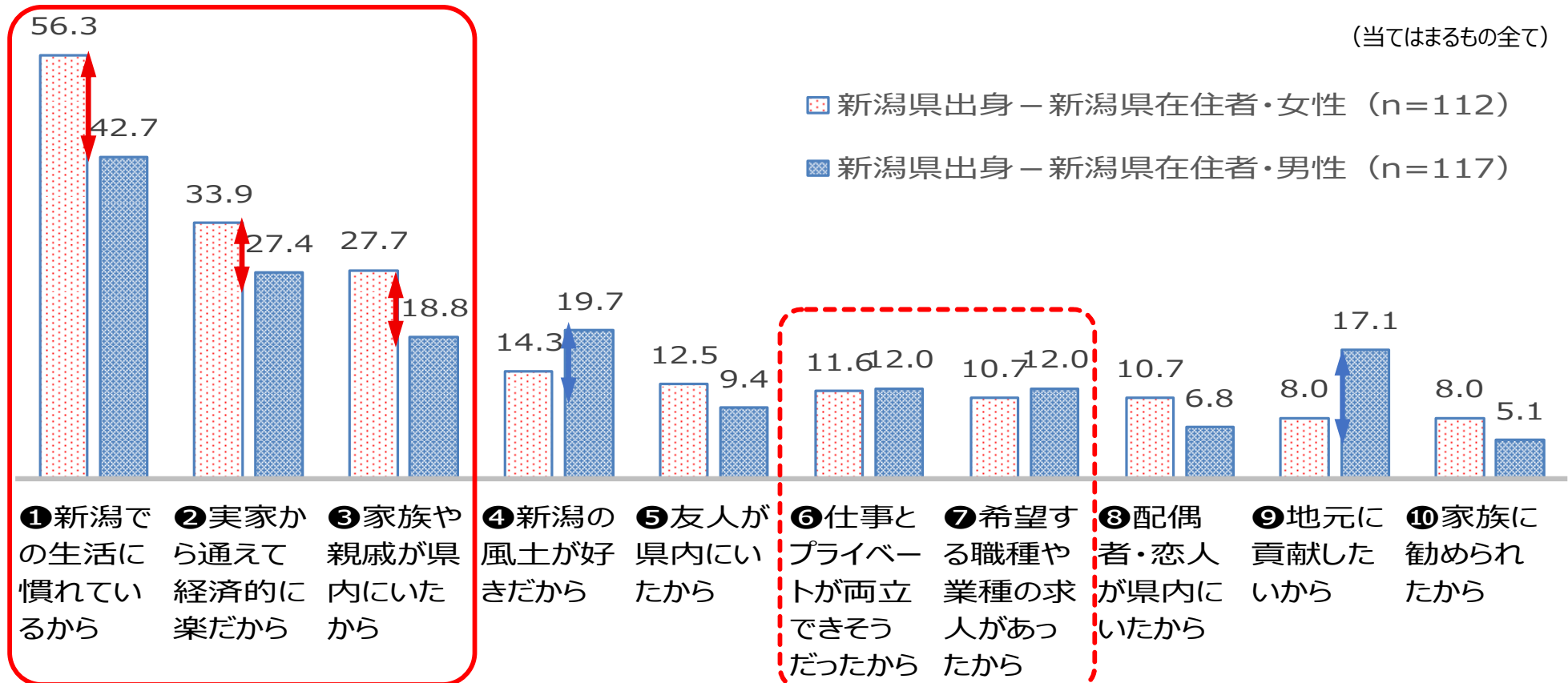
- 「**地元から離れたかったから**」を選択した人は、選択しなかった人と比べて、男女とも、**④周囲の干渉 ⑤娯楽の少なさ ⑧人との出会う機会の少なさ**の回答割合が**大幅に高い**
- 「**地元から離れたかったから**」を選択した人の転出理由について、男女間で比べると、
 - ・ **男性**は、特に、**⑥給与・収入 ⑦キャリアアップ**に関する回答割合が**女性より高い**傾向にあるのに対し、
 - ・ **女性**は、特に、**④周囲の干渉 ⑪価値観**に関する回答割合が**男性より高い**傾向にある

新潟県出身若年層の意識に関する調査④

県内就職に関する意識

【県内在住の本県出身者へ】 ※有職者のみ

新潟県内企業に就職した理由



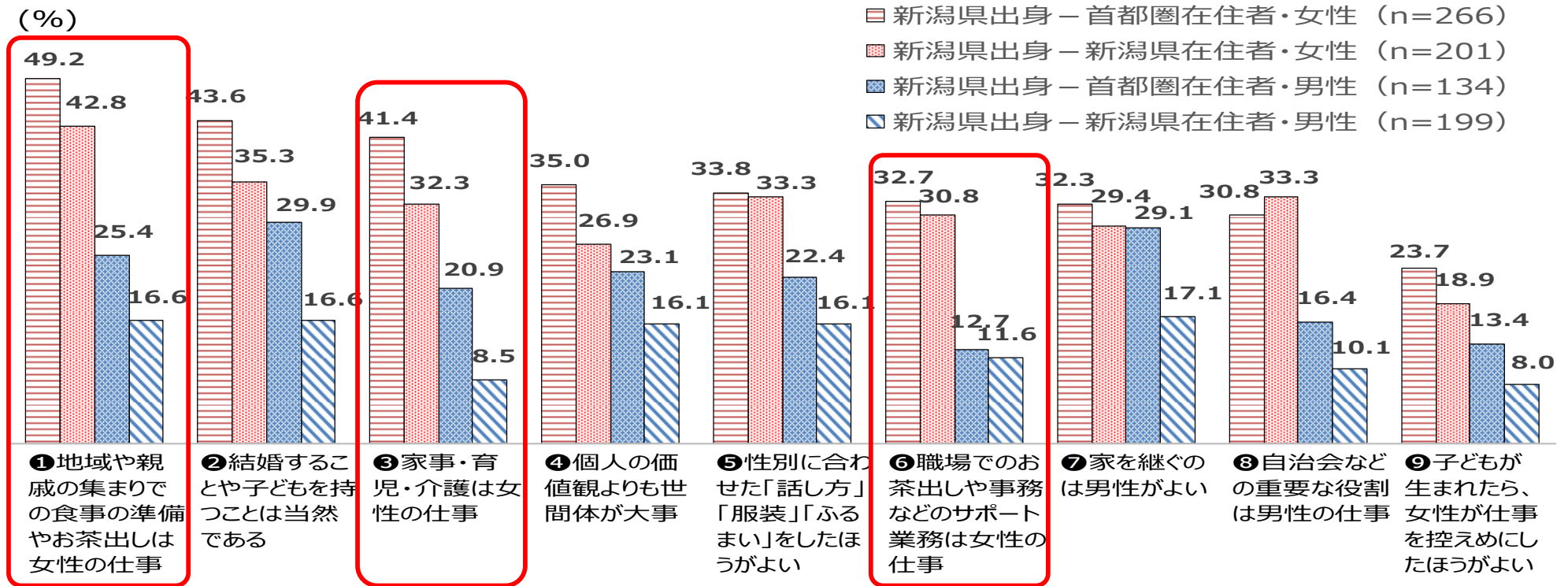
- 県内在住の本県出身者が、**県内企業に就職した理由**として、
 - ・ 男女共に「**①新潟での生活に慣れている**」が最も高く、次いで「**②実家から通えて経済的に楽だから**」が続く一方、**職場環境**に関係する**⑥仕事と家庭の両立**や**⑦希望する職種・業種**は1割程に留まる
 - ・ 男女比では、**①生活 ②実家 ③家族等**は女性の方が高く、**④風土 ⑨地元貢献**は男性の方が高い

新潟県出身若年層の意識に関する調査⑤

本県地域の現状

出身地域における固定的性別役割分担意識

あなたの生まれ育った地域であったことについて、当てはまるものをすべてをお選びください



- 全ての項目で、**女性の回答割合が男性より大幅に高い**
- 特に「①地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」
「③家事・育児・介護は女性の仕事」「⑥職場でのサポート業務は女性の仕事」で**男女差が大きい**
- 女性はほぼ全項目（⑧以外）で、男性は全項目で、**首都圏在住者が県内在住者を上回っている**

新潟県出身若年層の意識に関する調査⑥

Uターン意向

新潟県に戻る意向・戻ることへの関心 (自由意見) 【首都圏在住者へ】

○ = Uターン意向あり ▲ = Uターン意向なし ※ 主な意見(一部抜粋・要約)

働きやすさ・待遇

● 条件に合う就職先があればUターンに前向きな声がある一方、給与や待遇面等を理由に、戻る意向はないとする意見も多い

- 就職先があれば戻りたい。就職の際、戻る可能性あり (男性18-29歳)
- 働きたいと思える企業があれば、戻っても良い (女性18-29歳)
- 給料が上がるなら戻りたい (女性18-29歳)
- 魅力的な仕事があれば、検討したい (男性30-39歳)
- ▲ 戻りたいが仕事がないから戻れない (女性30-39歳)
- ▲ 現在よりも良い給料や待遇、環境にいけると考えにくいいため、戻りたいと思わない (男性30-39歳)
- ▲ いまの年収を維持しつつ、育児と両立できる仕事が少なそうなので、戻るつもりはない (女性30-39歳)

利便性・生活環境

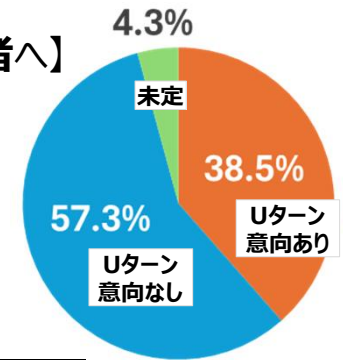
● 娯楽や交通の便、雪・寒さ等への不満や不安等からUターンに否定的な意見が多い

- ▲ 遊べる場所が少ないので、戻りたくない。(男性30-39歳)
- ▲ 東京の便利さを知ってしまうと戻れない (女性30-39歳)
- ▲ 寒さや雪が理由で戻りたくない (女性30-39歳)
- ▲ 車の維持費や雪のことを考えると生活が難しい (女性30-39歳)
- ▲ 老後に降雪地域・車社会で住むことのリスクが大きい (男性30-39歳)

※ Uターン前提で居住

● 首都圏での生活を、若い間の一時的なものと考えている、との意見もみられる

◎ 首都圏在住者 (計400人) のうち、約4割が「Uターン意向あり」と回答



子育て環境

● 子育てのためにUターンを希望する意見がみられる

- 子どもができれば、新潟に帰りたい (男性18-29歳、女性30-39歳)
- 子育てするようになったら、新潟に戻ることを考えても良いと思っている (女性30-39歳)

性別役割分担意識・価値観

● 職場や地域での昔ながらの性別役割分担意識や価値観、慣習等が、新潟へ戻る選択を妨げているとする意見が多い

- ▲ 「子育てや介護は女性がやるもの」という社会的な圧力が強そうなので、新潟に戻るつもりはない (女性 30-39歳)
- ▲ 祖父母が古い価値観を持つため帰りたくない (女性30-39歳)
- ▲ 多様性の部分で、東京の方が過ごしやすいため、戻らない (男性 30-39歳)
- ▲ こうしなきやいけないう制限も多く、我慢することばかりだった。自分が自分らしくいるためには、都会の方が良い (女性30-39歳)

- 数年経ったら、新潟に戻る予定 (女性18-29歳)
- 関東の生活に満足したら、新潟に戻りたい (女性18-29歳)
- 趣味を楽しむうちは首都圏にいたい、将来的には戻りたい (男性18-29歳)
- 30歳くらいになったら、新潟に戻りたい (男性18-29歳)

新潟県出身若年層の意識に関する調査⑥

新潟県に求めること

新潟県が若者や女性に選ばれるために必要なこと（自由意見）

※ 主な意見（一部抜粋・要約）

働きやすさ・待遇の向上

● 首都圏・県内在住のいずれも、給与の向上をはじめ、福利厚生^①の充実、労働環境^②の整備等を求める意見が多い

- ・ 年収アップ（首都圏在住：女性30-39歳）
- ・ 労働環境や賃金の改善（県内在住：女性18-29歳）
- ・ 働きやすさや福利厚生^①の支援（県内在住：男性18-29歳）
- ・ リモート雇用、東京と変わらない給与水準（首都圏在住：男性18-29歳）
- ・ 多様な働き方・魅力的な仕事内容を持つ企業の誘致・Uターン支援（首都圏在住：男性18-29歳）

地域の活性化・利便性の向上

● 首都圏・県内在住のいずれも、娯楽^③が少ないことや、除雪・交通の便^④について、改善を求める意見がみられる

- ・ 生活していて楽しい施設等の誘致（県内在住：男性30-39歳）
- ・ 公共交通の強化、若者に魅力ある街づくり（県内在住：女性18-29歳）

アピール・発信の強化

● 首都圏在住者からは、新潟県の暮らし・住みやすさなどを積極的にアピールすべき、県内在住者からは、県内企業の就職先としての魅力をもっと発信すべき、などが意見がみられる

- ・ 就活生の耳に届くよう、どんどん情報発信を（県内在住：男性30-39歳）
- ・ 農業や工場での魅力・やりがいをもっと発信すべき（県内在住：女性30-39歳）
- ・ 県の様々な魅力が知られていない。アピールが重要（首都圏在住：男性18-29歳）

子育て支援の充実

● 首都圏・県内在住のいずれも、子育てしながら働きやすい職場・環境づくりや支援施策の充実が求められている

- ・ 子供がいる人も働きやすい、休みやすい・時間給が取りやすい、サポート体制がしっかりした職場環境（県内在住：男性30-39歳）
- ・ 子育てしやすい環境づくり（首都圏在住：女性18-29歳）
- ・ 育休をもっと身近な存在と認識すること（首都圏在住：男性18-29歳）

性別役割分担意識の解消

● 首都圏・県内在住のいずれも、性別・年代問わず、職場や地域での昔ながらの性別役割分担意識の解消や男女間の格差の是正等を求める声が多くみられる

- ・ 女性対象と思われる求人は給与が低いところが多い。子持ちは不要という雰囲気を感じられるので改善してほしい。昔ながらの考えが多い。（県内在住：女性30-39歳）
- ・ 年配の凝り固まった考えや地域に残る（昔ながらの）考え等を廃止（首都圏在住：女性18-29歳）
- ・ 女性もバリバリ働いていいと思える風潮作り（首都圏在住：男性18-29歳）
- ・ 給与の安定と昇進が男女関係なくできること（県内在住：女性30-39歳）
- ・ 平等で差別のない社会（県内在住：男性30-39歳）